

次世代育成支援推進における 大学と自治体との連携の意義

伊丹市との包括協定を受けて

2005年4月より市町村では少子化対策の二環として、また地域子育て支援として次世代育成支援行動計画の前期計画がスタートしています。この行動計画はすべての子育て家庭への包括的な支援として、市町村行政の縦割りを越え、父親と企業の積極的な参加を得て、実現されるものです。行動計画のなかで実施される事業は、地域子育て支援事業として位置づけられているものを含め自治体当たり百を優に超えています。本年度から行った前期計画の評価とニーズ調査を行い、明確な達成目標を盛り込んだ後期計画の策定プロセスが始まっていますが、子どもと子育て家庭のニーズにこたえるべく、事業の見直しと充実がおこなわれています。

一方、大学は教育研究の推進とその蓄積によって広域的な視点から地域貢献をしてきました。しかし、近年、開発蓄積した知識と技術、そして人材を活用し、身近な地域社会の「生活の質」の向上に貢献することが求められています。こうした状況の中で、伊丹市と関西学院大学は次世代育成支援対策に関して包括的な連携協力を実現すべく協定を結びました。これを受けてこのシンポジウムでは、自治体と大学の連携の意義を問い直し、あるべき姿を模索したいと思えます。



日時 2009年4月30日(木)
15:00~17:30

場所 関西学院会館
レセプションホール
(西宮上ヶ原キャンパス)

基調講演

15:00
▼
15:50

「子どもが育ちたい町づくり — 声なき声の民主主義 —」

神野 直彦 (関西学院大学人間福祉学部教授
総務省地方財政審議会会長)

内
容

シンポジウム

16:00
▼
17:30

シンポジスト



藤原 保幸氏
伊丹市長



浅野 考平
関西学院大学
副学長
理工学部教授



神野 直彦
関西学院大学
人間福祉学部教授
総務省
地方財政審議会会長

コーディネータ



芝野松次郎
関西学院大学
人間福祉学部長・教授

無料

一般聴講可能
事前申込不要

